

事業承継・M&Aに地域性はあるのか？

信金中金月報掲載論文編集委員

打田 委千弘

(愛知大学 経済学部教授)

2021年4月中小企業庁は、「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会取りまとめ—中小M&A推進計画—」（以下、中小M&A推進計画）を提示した。これは、中小企業の経営者年齢の高齢化に伴って後継者不在が経営上の課題となっていることもあり、第三者承継（M&A）を通じて、中小企業の経営資源の散逸を回避するのと同時に、生産性向上等を目指すものと説明されている。2022年度中小企業白書では、休廃業・解散企業が増加していることや休廃業・解散企業の経営者年齢が高齢化していることについて、データを用いて示している。休廃業・解散企業の経営者年齢が高齢化していることについては、2014年に、60代：35.7%、70代：33.6%、80代：12.0%であったものが2021年は、60代：23.3%、70代：42.7%、80代：20.0%と70代以上が大幅に上昇していることを示している。また、休廃業・解散企業の損益別構成比において、56.5%が黒字企業であることを示している。一方、M&Aを通じた生産性改善効果等については、中小M&A推進計画や2021年度中小企業白書において、M&Aを通じた経営資源集約化を行った企業は、そうでない企業に比べて労働生産性や売上高成長率・営業利益成長率などが改善したとの報告も示しているが、更なる統計的な解析が必要であると考えられる。

中小M&A実施状況については、都市部と地方部で大きな差があることが示されている。例えば、中小M&A実施地域では、関東・甲信越：71%、近畿：12%となっており、地域別M&A売り手・買い手件数においても関東・甲信越や近畿が中心となっていることが分かる。特に、都市部の企業が地方部の企業を買い取るという構図が見えてくる。M&A支援機関の支援状況についても同様である。M&A専門業者やM&Aプラットフォームが都市部を中心に比較的規模の大きい企業を対象にしたM&A仲介を実施しており、中規模の企業に対しては地銀を中心とした地域金融機関、小規模や零細業者は信用金庫や信用組合、47都道府県に設置されている事業承継・引継ぎ支援センターが担う構図となっている。

以上のようなことから、事業承継・M&Aについては、（各都道府県における）経営者年齢分布の相違や企業年齢の分布、主要な産業構造も異なっていることから、全国一律の支援体

制では、地方の実情に合った支援体制とはなっていない可能性も指摘できる。2021年の主要信用調査会社（帝国データバンク社（以下、TDB）、東京商工リサーチ社（以下、TSR））の47都道府県別後継者不在率ランキングについて、両者の相関係数などを計算したところ、統計的に有意でないという結果となった。それぞれの地域における実情を単一のデータを用いて指標化することが困難であることを示しており、多様なデータから丁寧な分析を行い、事業承継やM&Aを支援する体制を作ることが重要だと考えられる。

以下、当方が愛知県や沖縄県で行っている取り組みについてご紹介したい。2022年10月、M&A Tokai Expo というイベントで、「事業承継・M&Aに地域性はあるのか？－愛知県を例にした分析－」（株日本M&Aセンターの会場）というテーマで報告を行った。内容としては、愛知県において休廃業・解散企業と倒産企業の時系列的推移が2012年以降乖離（休廃業・解散企業は増加、倒産件数は低位安定）していること、2020年の愛知県におけるTSR個票データから後継者がいるかどうかや後継者がいる場合の承継形態、後継者がいない場合の各社の方針について、愛知県内を名古屋市、尾張地区、西三河地区、東三河地区に分け分析した結果を報告した。後継者がいるかどうかについては、名古屋市と東三河地区において統計的に有意に不在率が高いことが示されたこと、名古屋市において、同族承継に比べて内部昇進や外部招聘が多いこと、東三河地区において後継者がいない場合、未定・検討中になる確率が高くなることが示された。これらの推定結果などを豊橋市役所や愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと共有することで、東三河地区の事業承継支援活動をサポートする予定である。

沖縄県においては、2023年2月に那覇商工会議所、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター、愛知大学経営総合科学研究所「COVID19収束後の後継者問題」プロジェクトと共催という形で経営者事業承継フォーラム「M&Aはじめの一步」セミナーを実施した。内容については、沖縄県における事業承継・M&Aに関する最新データを紹介し、前述の愛知県と同様、休廃業・解散企業と倒産企業の時系列的推移を概観、2006年以降、両者の乖離が進んでいることや、沖縄県の後継者不在率（TDB）が、2021年以降、急速に低下していることから全国平均からの乖離が修正された原因について、業種別・経営者年齢別後継者不在率から推測することを試みている。沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターからは、近年の相談状況などを紹介いただき情報共有を図った。また、沖縄県下でM&Aを実施した経営者（買い手企業）2名から、M&Aのキッカケや課題となった点、PMIについて紹介する機会を提供した。今後も、各地域の事業承継・M&Aについて、データに基づいた支援が出来るよう活動したいと考えている。